

# 平成 28 年度県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月  
愛知県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 回復期病床整備事業	【総事業費】 2,649,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29(2017)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7(2025)年に向け、回復期機能の大幅な不足が見込まれる状況となっているため、早急に回復期機能への転換促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：回復期機能の病床数（平成 27(2015)年度 5,925 床⇒令和 7(2025)年度 19,480 床）	
事業の内容（当初計画）	令和 7(2025)年に向けて不足が明らかな回復期機能を持つ病床への転換等に必要な施設・設備整備に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床の整備数（平成 29(2017)年度 2,649 床）	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床の整備数（平成 29(2017)年度 97 床）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床数 5,185 床(平成 26(2014)年度) → 6,553 床(平成 29(2017)年度)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療機関の自主的な取組であるため、意向が少なかったことにより、目標値を達成することができなかったが、引き続き、回復期病床の整備を進めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 予め県内の病院を対象とした意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 206,832千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成28(2016)年4月～平成29(2017)年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療を担う医療機関の機能分化や連携といった課題に対応するため、医療機関間において切れ目のない医療情報連携を行い継続した質の高い地域医療連携の推進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：二次医療圏単位におけるネットワーク構築数 5医療圏（H28(2016)）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院・診療所間等で切れ目のない医療情報を可能とするため、医療機関相互の情報ネットワークの構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診療情報等のデータを当該サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備に対し助成する。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域医療ネットワークを整備した医療機関の増加数（新設8カ所）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療ネットワークを整備した医療機関の増加数（新設3カ所）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医療機関間において切れ目のない医療情報連携が行われ、継続した質の高い地域医療連携の推進が図られ始めた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 早い段階から事業説明を行ったことで、連携する医療機関間で情報共有が図られ、地域医療ネットワークの整備を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 医療介護連携体制支援事業	【総事業費】 80,027 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療必要度が低いものの、在宅における受入体制が不十分で慢性期病床に滞留せざるを得ない慢性期患者を、在宅医療の提供体制の強化を図ることにより、在宅への移行を円滑に進める必要がある。	
	アウトカム指標：慢性期病床数 13,455 床 (H27(2015)) ⇒減少 (R7(2025))	
事業の内容 (当初計画)	在宅における受入能力を向上させるため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修を実施する地域 (12 医療圏)	
アウトプット指標 (達成値)	研修を実施した地域 (12 医療圏 (平成 29(2017)年度))	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：慢性期病床数の減少 13,455 床 (H27(2015)) ⇒13,778 (H29(2017))	
	(1) 事業の有効性 慢性期病床の減少が進んだ。 (2) 事業の効率性 医療介護連携の推進の取組が県内全域で共有されるなど、効率的な執行ができたと考える。	
その他	28 年度：48,070 千円 29 年度：18,323 千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 小児重症患者搬送連携システム整備事業	【総事業費】 34,900 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	あいち小児保健医療総合センター	
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児重症患者が PICU 又は ICU で適時適切な医療を受けられるようにするための、小児医師間における転院搬送の連携体制や小児重症患者の治療に適した病床等に関する情報共有が不足している。 アウトカム指標：小児重症患者のあいち小児保健医療総合センターへの転院搬送件数の増加（基準年からの増加分 20%） 平成 29(2017)年度…12 件 ⇒ 15 件	
事業の内容（当初計画）	あいち小児保健医療総合センター及び県内 4 大学病院の小児医師が参加する電話会議システムを整備するとともに、受入病院への搬送を担う小児専門の搬送チームを立ち上げ、これらを小児重症患者搬送連携システムとして 365 日 24 時間一体運用する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	一般病院の医師からの電話相談件数の増加（初年度：50 件）	
アウトプット指標(達成値)	平成 29(2017)年度電話相談件数…140 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 29(2017)年度が 1 年間稼働した初年度のため、平成 30(2018)年度実績が出る次年度以降観測。（平成 29(2017)年度実績…12 件） <b>(1) 事業の有効性</b> 小児重症者患者を受入病院へ迅速かつ安定した搬送を行うための搬送連携システムを構築することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 専門医による電話相談システムを整備することができ、小児救急医療の提供体制を強化することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 在宅歯科医療連携室事業	【総事業費】 8,348 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、在宅歯科医療の充実を図っていくことが必要。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 274 か所 (H27(2015).3) ⇒586 か所 (R5(2023).3)	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科衛生士の派遣調整、在宅歯科医療等に関する相談を県歯科医師会に委託して行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣 130 件	
アウトプット指標（達成値）	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣 121 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 421 か所 (H28(2016).8) ⇒601 か所 (H29(2017).8)  <b>（1）事業の有効性</b> 地域の歯科診療所からの要請に基づき歯科衛生士を派遣し、在宅や施設に入所する要介護高齢者等の口腔状態改善を図る等の訪問歯科診療の支援を行うことにより、地域においても在宅歯科医療の推進につながった。  <b>（2）事業の効率性</b> 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制が整備されたことにより、在宅歯科医療の地域への支援とそれを担う人材の育成とを同時に行うことで効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 歯科衛生士再就業支援事業	【総事業費】 9,233 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、在宅歯科医療及び在宅口腔ケアに従事する歯科衛生士を確保し、在宅医療の充実を図っていくことが必要。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 274 か所（H27(2015).3）⇒586 か所（R5(2023).3）	
事業の内容（当初計画）	未就業歯科衛生士の登録による歯科衛生士登録バンク事業と再就業を希望する歯科衛生士を対象としたカムバック研修等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就業者の増加数 6 名	
アウトプット指標（達成値）	再就業者の増加数 9 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 421 か所（H28(2016).8）⇒601 か所（H29(2017).8）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により歯科衛生士登録バンク登録者数が 69 名となり 9 名の歯科衛生士が再就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 不足する在宅歯科医療を担う歯科衛生士を補うため既に免許を所持している歯科衛生士を在宅歯科医療に従事させることができ、効率的に在宅療養支援歯科診療所の増加を図る体制を整備できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 認知症対策支援事業	【総事業費】 1,666 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（一部、国立長寿医療研究センターへ委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症を予防するとともに、認知症になっても、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。</p> <p>アウトカム指標： 認知症初期集中支援推進事業に取り組む市町村の増加 8 市町（平成 27(2015)年度末） →54 市町村（平成 30(2018)年 4 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう「認知症予防研究」「認知症初期集中支援チーム」「家族介護者支援」「徘徊高齢者捜索」の地域支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム研修会出席市町村数 認知症初期集中支援推進事業に取り組んでいないすべての市町村	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム研修会出席市町村数 全 54 市町村 (設置済み市町村も、充実強化のため出席あり)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症初期集中支援推進事業に取り組む市町村の増加 平成 27(2015)年度末 8 市（14.8%） →平成 28(2016)年度末 17 市町村（31.5%）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 認知症初期集中支援チーム設置及び、活動の充実強化ができ、在宅医療への整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 国立長寿医療研究センターへ委託することで、専門的な知見をもとにした事業ができ、体制整備の効率化が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 40,837 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（民間企業に委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日・夜間は小児科医の不足等により、十分な医療の提供が難しいことから、保護者向けの電話相談を実施し、保護者の不安を解消するとともに、病院への不要な受診を減らし、小児科医の負担軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標：乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,488 件（H26(2014)）⇒減少（H28(2016)）	
事業の内容（当初計画）	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者の病院への集中回避による小児科医等の負担軽減を図るため、医師、看護師等による保護者を対象とした休日・夜間の医療相談を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談件数の維持・増加（H27(2015)）：33,254 件）	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数の維持・増加（H28(2016)）：36,455 件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,710 件（H28(2016)）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、不要な休日・夜間の救急対応を減少させ、小児科医の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 小児科勤務経験のある看護師等の相談員及び小児科医によって電話相談を行ったため、短時間で的確に受診の可否を助言するなど効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 小児集中治療室従事者研修事業	【総事業費】 8,004千円
事業の対象となる区域	名古屋	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28(2016)年4月1日～平成29(2017)年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保できるよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。 アウトカム指標：小児科医師数 872名 (H26(2014).12.31) ⇒増加 (H30(2018).12.31)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に要する費用に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の実施医療機関数 (2か所)	
アウトプット指標 (達成値)	研修の実施医療機関数 (3か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 904名 (H28(2016).12.31)  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、医療機関において不足している小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の育成が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 専門性が高く、実践的な研修が行えるよう小児救急・集中治療の現場である小児集中治療室(PICU)を有する医療機関を対象にしたため、効率的に事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 帝王切開術医師支援事業	【総事業費】 93,507 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大病院がハイリスクの帝王切開に適切に対応するため、中小規模の産婦人科医療機関で帝王切開を行う体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：：病院勤務産科医師数 416 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)	
事業の内容 (当初計画)	地域の中小産婦人科医療機関で帝王切開術を行った医師への手当に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成医療機関数 (58 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	助成医療機関数 (60 か所)	
事業の有効性・効率性	407 名 (H29(2017))	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>200 床未満の病院及び有床診療所で帝王切開術の実施に必要な医師が確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>従来からある産科医等支援事業費補助金の枠組を準用することにより、現場が理解しやすいようにし、この補助金を効率的に活用できるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 地域医療支援センター事業	【総事業費】 278,588 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の勤務医の地域的な偏在と、小児科、産科など特定の診療科における病院勤務医不足を解消することが必要。 アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数の割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (R2(2020).6)	
事業の内容（当初計画）	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、県内 4 大学医学部の学生に対する県内の医療機関で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付や、医師派遣を行う医療機関への助成などを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師派遣や再就職医師のあっせん数の増加（平成 27(2015)年度実績：23 名）	
アウトプット指標（達成値）	医師派遣や再就職医師のあっせん数の増加（令和元(2019)年度実績：21 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 診療制限を行う病院数の割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒未集計 (R2(2020).6)  <b>(1) 事業の有効性</b> 医師派遣を行う医療機関を増加させることで、診療制限を行う病院数の割合の減少を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 早い時期に補助対象に事業実施の意向調査を行うことで、各種調整を円滑に行うことができ、効率的な執行を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12】 地域医療確保修学資金貸付金	【総事業費】 217,838 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する地域の医療ニーズを踏まえ、地域において、従事する医師の確保が必要。 アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (R1(2019).6)	
事業の内容（当初計画）	県内 4 大学医学部の学生に対する県内の知事が指定する医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県で配置調整可能な医師の増加（平成 30(2018)年度 32 人）	
アウトプット指標（達成値）	県で配置調整可能な医師の増加（平成 30(2018)年度 31 人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医師不足による診療制限病院数割合 22.6% (H28(2016).6) ⇒24.1% (R1(2019).6) なお、本事業を活用した医学生については、R1(2019).6 月時点では臨床研修を修了している者が少数のうえ、専門研修に進んでおり、地域に赴任している者がいないため、指標に対する本事業の影響は観測できない。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、地域医療に貢献できる医師数を増加させることができ、医師が不足している地域の医療機関に対して、医師を赴任させ、診療制限をしている病院数の減少を図り、地域医療の維持、充実を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 修学資金は金銭面で大学医学部に通うことが困難な者も貸与を受けることができるため、より多くの者に医師となる機会を提供できる。さらに免除規定を設けることにより、卒業後に地域医療に貢献できる医師を確保することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 153,650 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、県	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：愛知県における新人看護職員離職率 7.3% (平成 26(2014)年度) ⇒7.0% (平成 28(2016)年度)	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成医療機関数 (87カ所)	
アウトプット指標 (達成値)	助成医療機関数 (83カ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 愛知県における新人看護職員離職率 6.5% (平成 28(2016)年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員研修事業を実施する医療機関 78カ所に補助を行い、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制を構築するための支援を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修を対象に補助することにより、医療機関の機能や規模にかかわらず、新人看護職員が臨床研修を受けられる体制を構築するための支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 看護職員専門分野研修事業	【総事業費】 11,550 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、専門分化に対応するため、水準の高い看護を 実践できる認定看護師の育成を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：認定看護師認定者数 780 人 (H27(2015)) ⇒1,126 人 (H28(2016))	
事業の内容 (当初計画)	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用い た、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進 するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成す る。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	助成機関数 (2カ所)	
アウトプット指標 (達成 値)	助成機関数 (2カ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認定看護師認定者数 780 人 (H27(2015)) ⇒996 人 (H28(2016))	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、特定の看護分野において、熟練した看護技 術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる認定看護師 を養成することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 認定看護師教育機関が実施する看護職員専門分野研修に 必要な経費に助成を行うことで、県内全域の認定看護師が 増加し、県内看護師の資質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 看護師養成所運営助成事業	【総事業費】 2,378,219 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように、新たに看護師になる者を多く養成する必要がある。 アウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合の増加 79.2% (平成 27(2015)年度) ⇒79.9% (平成 29(2017)年度)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成養成所数 (24 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	助成養成所数 (24 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 79.9% (平成 29(2017)年度)  (1) 事業の有効性 人件費等の負担が大きい中で運営をしている養成所が多く、本事業により運営費を助成することは、各養成所における教育内容の向上に繋がるものとする。  (2) 事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する団体を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整を円滑に進めることができた。	
その他	28(2016)年度：414,932 千円 29(2017)年度：46,632 千円	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 看護職員修学資金貸付金	【総事業費】 23,914 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように愛知県内の看護師業務従事者数を増加させる必要がある。 アウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 79.2% (H27(2015)) ⇒80.0% (H28(2016))	
事業の内容（当初計画）	看護職員希望者の進学を促進するために、県内の看護師等養成施設に在学する看護学生及び生徒に対し「看護修学資金貸付金」を貸与し、卒業後県内の医療機関等に従事した場合に返還を免除することにより看護職員の充実を図る。 また、へき地医療の確保をはかるため、地域枠制度を新設し、卒業後に東三河山間部などの、へき地医療機関への就職を希望する者を養成し、当該医療機関の看護師確保につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員修学資金及びへき地医療確保看護修学資金を計 200 名以上に貸与する	
アウトプット指標（達成値）	看護職員修学資金及びへき地医療確保看護修学資金を計 200 名に貸与した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 80.0%（平成 28(2016)年度） <b>（1）事業の有効性</b> 本業務により看護師等資格を取得し、愛知県内の看護師業務従事者数を増加することができ、さらに特に不足している中小病院や診療所への就業を促進することができている。 <b>（2）事業の効率性</b> 修学資金は金銭面で看護師養成施設に通うことが困難な者も貸与を受けることができるため、より多くの者に看護師となる機会を提供できる。さらに免除規定を設けることにより卒業後の免許取得や中小病院や診療所への就業を促進することができる。	
その他	28 年度 14,085 千円 29 年度：9,829 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 病院内保育所運営助成事業	【総事業費】 2,270,840 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図る必要がある。 アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 11.8%（H26(2014)）⇒11.0%（H28(2016)）	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所利用児童数（1,549 人 平成 29(2017)年 3 月 31 日現在）	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所利用児童数（1,519 人 平成 29(2017)年 3 月 31 日現在）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 10.7%（H28(2016)）  <b>（1）事業の有効性</b> 看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには、大変有効である。  <b>（2）事業の効率性</b> 早い時期から事業実施を希望する事業者を把握したため、事業実施に必要な各種調整も円滑に進めることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 病院内保育所整備事業	【総事業費】 59,924 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する子育てをしている看護職員等が安心して働き続けることができ、また再就業しやすい環境を整備するために、保育施設を整備する事業に対して助成する必要がある。	
	アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率 11.6% (平成 26(2014)年度) ⇒11.0% (平成 28(2016)年度)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所の整備、近隣の診療所等で勤務する職員の子供を受け入れる保育所の設置や増改築に係る経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助成事業者数 (2 カ所)	
アウトプット指標 (達成値)	助成事業者数 (2 カ所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 愛知県における看護職員離職率 10.7% (平成 28(2016)年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには、大変有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備・設備整備に係る複数の事業について、共通様式を使用することにより、書類の作成や確認の事務処理を効率的に進めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 看護職員確保対策事業	【総事業費】 3,600 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一部の病院に看護師が集中する傾向が見られることから、診療所における看護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：診療所業務従事者数（看護師等業務従事者届） 8,721 人（H26(2014).12）⇒10,171 人（H30(2018).12）	
事業の内容（当初計画）	県内診療所看護師の募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業を実施し、県内診療所の看護職員確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所生徒募集実施校（4校）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所生徒募集実施校（4校）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：診療所業務従事者数 看護師：10,235 人（H30(2018).12）  <b>（1）事業の有効性</b> 愛知県医師会は医師会立の看護学校を有しており、また、県内全域の診療所の現状を把握しているため、看護学校案内のための高等学校訪問活動、就職斡旋のための高等学校、看護学校訪問活動、その他広報活動や情報収集を行うことで、診療所への就職が多い看護学校への入学及び看護師等の診療所への就職につなげることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 愛知県医師会は、診療所への看護師等の募集事業や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業に関するノウハウと人脈を有しており、さらに各地区医師会を通じて県内診療所の現況を把握していることから当事業を委託することで効率的・効果的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 精神科医養成推進事業	【総事業費】 120,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科医療に携わる医師不足により精神科の診療制限を実施している県内病院があり改善する必要がある。</p> <p>また、精神疾患と身体疾患の合併症状を有する患者を受け入れる病院や合併症に対応できる精神科医師が不足している。</p> <p>アウトカム指標： 医師不足により精神科の診療制限をしている県内病院数 (10.6% (H28(2016).6) ⇒減少 (R2(2020)))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>本事業は、国立大学法人名古屋大学に「精神医療学寄附講座」を設置し、卒後医師の専門医研修プログラムとして、児童・思春期の精神疾患患者及び身体合併症等の専門的知識・技能を養成する 2 年間のカリキュラムとして実施している。</p> <p>なお、カリキュラム修了後については、医師が不足している県内精神科病院へ医師を派遣している。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修了後の県内精神科医療機関への医師派遣数 各年度 5 名	
アウトプット指標 (達成値)	修了後の県内精神科医療機関への医師派遣数 28(2016)年度:11 名、29(2017)年度:8 名、30(2018)年度:8 名、元(2019)年度 10 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院における医師不足の影響に関する調査結果が、現時点では未判明のため、現在は観測できず。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 精神医療学寄附講座修了者 41 名 (令和元(2019)年度末)のうち、37 名が県内精神科医療機関に赴任した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師養成機関である名古屋大学に寄附講座を設置することにより効率的に医師を養成し、県内精神科医療機関に医師派遣を実施できた。</p>	

その他	28(2016)年度：30,000千円 29(2017)年度：30,000千円 30(2018)年度：30,000千円 元(2019)年度：30,000千円
-----	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 障害児者医療医師養成推進事業	【総事業費】 120,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	名古屋大学	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師が不足する状態が続く中、障害児者医療に携わる医師も不足している。その要因として、医学部学生や研修医が障害児者医療に接する機会が少なく、医師としての進路選択肢になりづらいことが挙げられる。	
	アウトカム指標：県立の障害児者医療施設（3 施設）の医師充足状況 9 名不足（H28(2016).9）⇒改善（R2(2020)）	
事業の内容（当初計画）	<p>名古屋大学に「障害児（者）医療学寄附講座」を設置し、医学部学生及び医学部卒業後の研修医に対して障害児者医療に接する機会を提供し、障害児者医療に携わる医師を養成する。</p> <p>○卒前教育 医学部学生に対する研修（学部 4～6 年生への講義・臨床実習） 看護学生に対する研修（障害児者医療学の特別講義）</p> <p>○卒後教育 研修医に対する研修（小児科・精神科での講義） 若手医師に対する研修（コロニー・精神科での講義）</p> <p>○社会活動・啓発 障害児者医療学外来の開設（名大附属病院 週 2 回）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	大学医師の県立障害児者医療施設への派遣数 5 人	
アウトプット指標（達成値）	大学医師の県立障害児者医療施設への派遣数 26 人 （平成 28(2016)年～令和元(2019)年度現在）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 県立の障害児者医療施設（3 施設）の医師充足状況 9 名不足（H28(2016).9）⇒改善（R2(2020).4 6 名不足）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 名古屋大学に「障害児（者）医療学寄附講座」を設置し、障害児者医療に携わる医師の養成を支援した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 障害児者医療に携わる医師が不足している要因として、障害児</p>	

	<p>者医療に接する機会が少ないことが挙げられており、大学に寄附講座を設置することで障害児者医療に接する機会を提供し、障害児者医療に携わる医師の養成を支援することができる。</p>
--	--



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 障害児者医療研修事業	【総事業費】 3,211 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、県内の障害児者医療・療育の拠点施設である心身障害者コロニーが医療・療育関係者等への伝達研修を行うとともに、心身障害者コロニーを中心として、発達障害者医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う必要がある。	
	アウトカム指標：県内の障害児者医療に対応可能な事業所数 124 事業所(H27(2015))⇒増加 (H28(2016))	
事業の内容（当初計画）	<p>○障害児者の地域生活を支援するため、地域の医療・療育関係者に対して、知識や治療方法等に関する研修を実施する。</p> <p>重症心身障害児（者）医療療育推進講演会、重心児者の呼吸ケア研修、東海三県小児在宅医療研究会、重症心身障害児（者）関係施設職員研修、障害児（者）関係施設等実践基礎研修、重心児者看護研修等</p> <p>○医療的ケアが必要な在宅生活困難者等を県内の医療施設が分担協力して受け入れる医療的連携を実現するための「重心療育ネットワーク」を構築することにより、セーフティネットを築くとともに在宅の家族をサポートする。</p> <p>重症心身障害児療育ネットワーク構築会議</p> <p>○地域において発達障害者の早期診断及び迅速な対応が可能となるよう心身障害者コロニーを中心とした「発達障害医療ネットワーク」を構築する。</p> <p>発達障害医療ネットワーク連絡協議会</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修事業参加者数：目標値 1188 人	
アウトプット指標（達成値）	研修事業参加者数：達成値 1061 人（平成 28(2016)年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の障害児者医療に対応可能な事業所数 120 事業所 (H28(2016))	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域の子供医療従事者・療育関係者等へ子供医療に係る実技の伝達研修を行うことで、障害者が地域で安心して生活できる体制の整備を支援した。目標事業所数を下回ったが体制整備に影響はない。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  県内の子供医療・療育の拠点施設である心身障害者コロニーの職員が講師となり、地域の子供医療にかかる医療従事者・療育関係者への伝達研修を行うことで、障害者を地域で受け入れる体制整備を支援することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 地域医療連携研修事業	【総事業費】 557 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の充実を図るためには、医療機関間の円滑な連携が必要。 アウトカム指標：地域連携クリティカルパスの導入医療機関数 617 医療機関（H27(2015)）⇒増加（H29(2017)）	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関において病床機能の分化及び地域医療連携を進めるスタッフを養成するための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数（60 名）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数（48 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域連携クリティカルパスの導入医療機関数のデータが現時点では公表されていない。  （1）事業の有効性 医療機関相互の連携が進んだ。 （2）事業の効率性 医療連携の推進の取組が県内全域で共有されるなど、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 救急医療人材養成備品等整備事業	【総事業費】 24,371 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる救急患者に対して、適切な医療が提供できるよう、救急医療を担う人材を養成する必要がある。 アウトカム指標：病院勤務救急科医師数 113 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)	
事業の内容 (当初計画)	救急救命センター等が第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者に対する研修等を実施するために必要な備品の購入費用に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者向け研修を実施した医療機関数 (14 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者向け研修を実施した医療機関数 (7 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 139 名 (H28(2016). 12. 31)  <b>(1) 事業の有効性</b> 救急救命センター等が購入した備品を活用して救急医療従事者向けの研修を実施したことで、第 1 次及び第 2 次医療機関の救急医療従事者の知識及び技術を向上させることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 助成にあたって、補助対象備品を活用した研修計画書の提出を医療機関に求め、当該備品の必要性を確認のうえ助成を行い、効率的な執行を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 救急医養成支援事業	【総事業費】 4,119 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28(2016)年 11 月～平成 29(2017)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる救急患者に対して、適切な医療が提供できるよう、救急医療を担う医師を養成する必要がある。 アウトカム指標：救急専門医の人数 136 名 (H26(2014). 12. 31) ⇒増加 (H30(2018). 12. 31)	
事業の内容 (当初計画)	基幹型臨床研修病院において、救急医療を担う医師を積極的に育成することができる体制を整えるため、臨床研修(初期臨床研修)を終えた医師に対し、指導医の指導のもと救急医療を担う医師を育成するために必要な指導医の人件費や指導医養成のための研修経費等の費用に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基幹型臨床研修病院の救急科後期研修医の人数 (18 名)	
アウトプット指標 (達成値)	基幹型臨床研修病院の救急科後期研修医の人数 (17 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 139 名 (H28(2016). 12. 31) <b>(1) 事業の有効性</b> 当事業で救急医療を担う医師の育成費用を助成することで、救急医の養成を促進した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 助成の申請書類の一部については様式を定めず既存資料の提出を可としたことで、医療機関は書類作成の負担を軽減することができ、効率的な事業実施ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 ナースセンター事業	【総事業費】 99,518 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県看護協会（委託）	
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届） 58,387 人（H28(2016).12）⇒61,600 人（H30(2018).12）</p>	
事業の内容（当初計画）	未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護教務等の PR 事業及び訪問看護の実施に必要な支援事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースセンターを利用した就職者数 1,400 人	
アウトプット指標（達成値）	ナースセンターを利用した就職者数 1,328 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師業務従事者数（業務従事者届）61,389 人（H30(2018).12）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 平成 27(2015)年 10 月から導入された看護師等免許保持者の届出制度で得た情報により、離職後も一定のつながりを有しながら、潜在看護師の再就業を一層促進することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発など団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費	【総事業費】 225 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。	
	アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催回数 2回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催回数 4回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により関連機関・団体の連携の強化が図られ、各方面で抱える課題を共有し、より必要とされる分野に集中して事業化を行うことが可能となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>それぞれの関連機関・団体が連携することで様々な立場から事業の効果の検証を行うとともに、情報・認識が共有され、取り組むべきことが明確化になり効率性を向上させた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業	【総事業費】 1,771 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人福祉評価推進事業団へ一部委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組（例えば、資格取得支援など）については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所の認証事業所の1割 100事業所	
アウトプット指標（達成値）	認証事業所数 75事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、優良な事業所とそうでない事業所を差別化し、見える化が効果的にできた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> セミナーを開催したことで対象事業所に一斉に案内ができ、また認定証交付式を開催したことで広く一般に普及啓発ができ、効率的な周知が図れた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費	【総事業費】 7,613 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉・介護人材参入促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、資格取得見込者向けの施設見学を行う。</li> <li>・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。</li> <li>・職場体験の機会を提供する。</li> </ul> </li> <li>○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。</li> </ul> </li> </ul>	
アウトアップ指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・資格取得見込者向け施設見学事業 高校生・資格取得見込者向けの施設見学の実施（15施設）</li> <li>・就職支援出張セミナー事業 教育機関、福祉関係養成校等への講師の派遣（5回）</li> <li>・職場体験提供事業 職場体験の実施（40事業所以上での受入れ）</li> <li>・福祉・介護人材マッチング機能強化事業（巡回相談事業） ハローワーク、大学等相談（36回）、ヤングジョブあいち相談（12回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生・資格取得見込者向け施設見学事業 高校生・資格取得見込者向けの施設見学の実施（13施設）</li> <li>・就職支援出張セミナー事業 教育機関、福祉関係養成校等への講師の派遣（5回）</li> <li>・職場体験提供事業 職場体験の実施（37事業所での受入れ）</li> <li>・福祉・介護人材マッチング機能強化事業（巡回相談事業）</li> </ul>	

	ハローワーク、大学等相談（192回）、ヤングジョブあいち相談（24回）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          介護従事者の増加が確認できた。  <b>99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1）</b>          ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数          「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          ・実際の介護現場を見学し介護の様子を知るとともに、介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、介護の仕事に対する正しい理解を促進し、興味・関心を引き、将来の進路選択の一つとして考える契機とすることができた。          ・就労前に職場の雰囲気を経験することで、正しい認識を持つとともに、入職後のギャップによる離職を防ぐことができる。          ・ハローワーク等で巡回相談を行い、福祉人材センターを活用していなかった求人・求職者にも情報提供を行うとともに、雇用のミスマッチを防ぎ、効率的な参入が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで、県内全域での事業実施が可能となるとともに、事業の周知も含めて事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策 事業費	【総事業費】 5,585 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。 アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターに配置した介護分野に造詣の深い職員が、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業や業界団体との折衝の上、当該企業が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向き、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー等への出張回数 8回 受講者数 800人	
アウトプット指標（達成値）	セミナー等への出張回数 10回 受講者数 約1,000人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護分野に造詣の深い職員が介護業務や介護周辺業務の実情を正しく伝えることで、介護経験のない高齢者にも興味・関心を持ってもらう契機となり、参入促進につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託し、当該センターの職員が直接高齢者向けセミナーの場に出向くことで、円滑に介護業界へ参入でき、事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護の仕事総合展開催費	【総事業費】 21,439 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職種の求人施設と求職者に、効率的な求職・求人活動の機会を提供するため、合同面接会を開催する。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	合同面接会の開催 3回	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催（3回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1） 100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業は福祉・介護業界の法人を一堂に会した合同面接会であり、多数の面接機会を提供できるとともに、特に求職者側にとっては複数の事業所を比較検討することができ、効率的な参入が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで事業の効率化が図られた。また、主に就職を控えた学生が集まる時期の開催により、適切な情報提供とマッチングの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業費	【総事業費】 9,635 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約2万4千人不足すると見込まれており、参入促進を進めていく必要がある。 アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の福祉・介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者と面接・相談を通じて、求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	就職人数 100人	
アウトプット指標（達成値）	就職人数 27人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> キャリア支援専門員による専門性を活かした求職者一人一人へのきめ細やかな対応により、少ない求職者を確実に就職へと結びつけるマッチングの強化が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託することで事業の効率化が図られた。また、介護分野に精通したキャリア支援専門員を県内複数地域に配置することにより、くまなく効果がいきわたるよう取り組むことかできた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金	【総事業費】 11,212 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、参入促進を図る。 アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	市町村、介護福祉士養成施設、社会福祉法人、NPO等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講演会、イベント等の事業実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー、講演会等の開催 24団体 就職フェア等のイベントの開催 7回	
アウトプット指標（達成値）	セミナー、講演会等の開催（10団体） 就職フェア等のイベントの開催（1回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、介護の普及啓発活動が促進されることで、普段介護に携わっていない人たちの持つマイナスイメージを払拭し、介護に関する正しい理解促進を図り、人材参入への阻害要因の除去につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助により資金面での負担を軽減されるため、意欲的に啓発活動を行う事業者にとっては、地域の実情等に応じた創意工夫に加え、それまでと同等の金銭的負担でより多くの活動が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金	【総事業費】 3,067 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間社会福祉施設	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：介護従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取組 9施設	
アウトプット指標（達成値）	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取組 6施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>民間社会福祉施設の介護人材育成への協力を助長した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>予め県内の対象施設を把握していたことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護体験発表会開催費	【総事業費】 712 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要。 アウトカム指標： 地域住民等に対する介護や介護の仕事の理解促進。	
事業の内容 (当初計画)	家族介護者への理解を深めるために、地域住民・専門職等に対し介護体験発表会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	体験発表会受講者数 500 人	
アウトプット指標 (達成値)	体験発表会受講者数 545 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域住民等に対する介護や介護の仕事の理解促進。 アンケートにより確認  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、地域住民や介護当事者等に対して介護の仕方を広く普及することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 認知症の人と家族の会愛知県支部に委託したことで、本事業の対象者である家族介護者に研修の周知を広くすることができた。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 認知症支援ボランティア養成事業費	【総事業費】 7,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が増加していく中で、認知症の理解を深めるための取り組みとして、新オレンジプランにおいて、地域でサポーターとして見守っていくことが求められている。	
	アウトカム指標：認知症への理解を深めていくための認知症ボランティア数の増加	
事業の内容 (当初計画)	認知症サポーターなどボランティア意欲のある住民が、地域のボランティアリーダーとして実践可能な支援を把握するための現地実習を含めた研修を実施する。 その結果をもとに、各地域で認知症の人と家族への支援マニュアルとなる報告書を作成し、市町村や地域包括支援センター等へ配布する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者 計 450 名	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者 計 499 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症への理解を深めていくための認知症ボランティア等数の増加が確認できた。 平成28年度研修参加者：計 499 名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修会に参加することで、認知症の人に対する実践可能な生活支援の方法等を学ぶことができ、認知症の人にやさしい地域づくりが促進される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内を5地区に分けて研修会を開催することで広域にかつ地域の特性に合わせて事業が実施され、効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 あいち介護サービス大賞	【総事業費】 1,330 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人福祉評価推進事業団と共催）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	応募事例 20 事例	
アウトプット指標（達成値）	応募事例 22 事例	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> 各事業所で行われている先進事例を広く一般に公開することで、介護サービスの向上に資するきっかけが生まれた。また、来場者による投票を行う事で、介護サービスの関心を喚起し、介護の仕事の理解を促進することができた。 <p><b>（2）事業の効率性</b></p> 介護保険指定事業者講習を通して、事業所に一斉に案内ができ、また先進事例発表会を開催したことで広く一般に普及啓発ができ、効率的な周知が図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費	【総事業費】 698 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者を養成するための「喀痰吸引等指導者講習事業」を行うこととされた。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等登録研修機関の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師・看護師等）を養成するための講習を開催する。	
アウトプット指標（当初計画）	受講人数 400人	
アウトプット指標（達成地）	受講者数（163人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 喀痰吸引等登録研修機関の増加 平成28年7月 51事業所 平成29年8月 56事業所	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により喀痰吸引等の指導者が養成されることで、登録喀痰吸引等研修機関が増加し、介護職員によるたん吸引等を行うための体制整備が強化された。また、たん吸引等を実施できる介護職員が増加し、介護サービスの質の向上にもつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>県が実施主体となることにより、たん吸引等指導者に対して、一定水準の講習を行うことができ、指導者の質の保持が可能となる。また、県全域の事業所等に対して一括して周知・募集を行ったことにより、効率的に事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金	【総事業費】 42,927 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスを提供する。	
	アウトカム指標：介護従事者の質の向上・増加	
事業の内容（当初計画）	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に係る団体）が行う、介護従事者の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等の実施 369件	
アウトプット指標（達成値）	研修等の実施 637件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 現に介護従事者として勤務している職員を対象に各種研修を実施することで、介護職員としての意欲や介護知識・技術の向上が図られ、介護サービスの質の向上につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助により資金面での負担を軽減されるため、それまでと同等の金銭的負担でより充実した研修実施が可能となった。また、市町村や専門的知識及び指導ノウハウを有する職能団体が行うことにより、広範に資質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金	【総事業費】 11,118 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、本県の介護人材が約2万4千人不足すると推計されており、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。	
	アウトカム指標：介護事業所における介護サービスの向上につながる取得者の増加	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の職員が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）の受講料を補助する。	
アウトアップ指標（当初の 目標値）	受講者数（喀痰吸引等研修）	662人
	受講者数（アセッサー講習）	191人
アウトプット指標（達成 値）	受講者数（喀痰吸引等研修）	100人
	受講者数（アセッサー講習）	57人

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により、介護技術の向上につながる資格が取得でき、介護サービスの質の向上が図られた。また、介護キャリア段位におけるアセッサー制度の普及が促進され、人材育成につながることを期待される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県ホームページや行事の場を活用した事業告知及び研修修了後に事業所に対してまとめて補助を行うなど、効率的な事業実施に努めているが、アウトプット指標（達成値）の数値が小さいため不明</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金	【総事業費】 9,168 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るための給与・処遇体系の環境整備	
	アウトカム指標：介護従事者の質の向上・増加	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 680人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 539人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、キャリアパス導入の有効性を認識する事業所が増加し、導入を検討している事業所の参考となった。また、介護職員の資格取得やスキルアップへの意欲が高まり、介護職員の質の向上にもつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>社会福祉事業に熟知した職能団体に委託することにより、確実に研修出席者の確保を図ることができ効率的に事業を実施することができた。また、キャリアパスの段階に応じた研修を実施することで、効率的に各段階に必要な能力を習得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援補助金	【総事業費】 3,692 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における介護サービスの向上につながる資格の取得を支援することにより、介護職員の資質の向上を図る。	
	アウトカム指標：介護事業所における介護サービスの向上につながる資格の取得者の増加	
事業の内容（当初計画）	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助する。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	研修派遣人数 139人	
アウトプット指標（達成値）	研修派遣人数 16人	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 代替職員として雇用された者が介護現場での仕事を通じて必要な知識等を身につけ、雇用期間満了後も引き続き当該施設での雇用につながる可能性や、キャリアアップのための資格取得を県として支援することは、有効な施策であると考えてはいるものの、事業の周知不足等により、達成値には届かなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> アウトプット指標（達成値）が少ないため不明。十分な周知期間を確保するなど、効率的な事業の実施により、今後は実績が増えることを期待する。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 地域支え合い推進事業	【総事業費】 459 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加	
事業の内容（当初計画）	平成27年度から市町村において順次、配置が進められている生活支援コーディネーターについて、国が実施する指導者養成研修へ講師候補者を派遣するとともに、県において養成及び資質向上のための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修受講者 140名 生活支援コーディネーターフォローアップ研修受講者 100名	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修受講者 180名 生活支援コーディネーターフォローアップ研修受講者 80名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加（H28.7：119人→H29.7：198人）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により市町村における生活支援コーディネーターの配置が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県全体を対象とした研修を実施したことで、効率的に一定の知識を持った生活支援コーディネーターを養成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業費	【総事業費】 2,110 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県（公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化を図る。	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象に、資質向上のための研修を実施する。（地域包括支援センター職員研修、高齢者虐待対応職員研修等）	
アウトプット指標（当初の 目標値）	研修受講者 640名	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 666名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括支援センターの機能強化を図る。 観察できなかった	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、地域包括支援センターの資質向上が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 同一機関に委託することで、効率的に研修の実施ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症相談員資質向上研修事業費	【総事業費】 750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	家族介護者等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが相談員には必要。	
	アウトカム指標: 認知症の相談員に従事する相談員の資質を向上し、介護支援専門員の家族者介護者支援についての理解を深める。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症の相談事業に従事する相談員の資質向上のための研修を行う。</li> <li>・ 県内における介護支援専門員を対象に、家族支援に対する資質向上のためのセミナーを開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者 延べ 300 人</li> <li>・ セミナー受講者 300 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者 延べ 292 人</li> <li>・ セミナー受講者 150 人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 認知症の相談員に従事する相談員の資質を向上し、介護支援専門員の家族者介護者支援についての理解を深める。 アンケートにより確認できた。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により、認知症の相談事業に従事する相談員のさらなる資質向上を図るとともに、介護支援専門員の家族介護者支援への理解を深めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>認知症の人と家族の会愛知県支部に委託したことで、相談業務に従事する相談員や介護支援専門員が家族介護者についての理解を深めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費	【総事業費】 1,320 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、平成30年度までに「認知症初期集中支援推進事業」をすべての市町村で実施する。	
	アウトカム指標：「認知症初期集中支援推進事業」の実施 平成30年度までに全市町村 (54市町村)	
事業の内容 (当初計画)	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数	33人
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数	33人
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：17市町村で実施 (平成28年度) 平成28年度に9市町村増加。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業によりチーム員が33人養成され17市町で認知症初期集中支援推進事業を開始されたことにより、医療・介護の初期対応体制整備がすすんだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>長寿医療研究センターに委託して実施することで、専門的な研修をすることができ、チーム員の養成の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業費	【総事業費】 2,298 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワークの形成を強化するため、平成30年度までに「認知症地域支援・ケア向上事業」をすべての市町村で実施する。 アウトカム指標：「認知症地域支援・ケア向上事業」の実施 平成30年度全市町村 (54市町村)	
事業の内容 (当初計画)	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成するための研修及び情報共有・資質向上のための会議を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症地域支援推進員受講者数	60人
アウトプット指標 (達成値)	認知症地域支援推進員受講者数	60人
事業の有効性・効率性	認知症地域支援推進員を養成することにより、「認知症地域支援・ケア向上事業」を実施する市町村が増加した。 アウトカム指標：「認知症地域支援・ケア向上事業」の実施 35市町村 (平成28年度)  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により認知症地域支援推進員が新たに60人配置され、「認知症地域支援・ケア向上事業」を、35市町で開始されたことにより、医療・介護等の連携への体制基盤づくりがすすんだ。  <b>(2) 事業の効率性</b> 研修を認知症介護研究・研修東京センターに委託することで専門的な研修をすることができ、推進員の養成の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症介護基礎研修事業費	【総事業費】 2,356 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (名古屋市を除く)	
事業の実施主体	県 (県内法人へ委託)	
事業の期間	平成28年9月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護職員の増加。	
事業の内容 (当初計画)	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 500人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 407人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護保険事業所の介護職員等に対し、認知症ケアに関する基礎的な知識等を修得するための研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 確認できた。研修修了者数：407名	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症介護指導者に講師を依頼することで、専門性の高い研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費	【総事業費】 1,178 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（認知症介護研究・研修大府センター等へ委託） 名古屋市（認知症介護研究・研修大府センター等へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応型サービス事業の代表者や管理者等に対し、認知症ケアに関する知識等を修得するための研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数	400名
	認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数	60名
	小規模多機能型サービス等担当者研修受講者数	80名
	認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数	2名
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数	220名
	認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数	23名
	小規模多機能型サービス等担当者研修受講者数	83名
	認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数	3名
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症対応型サービス事業の代表者や管理者等に対し、認知症ケアに関する知識等を修得するための研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 確認できた。研修修了者数：328名  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。 <b>（2）事業の効率性</b> 認知症介護指導者に講師を依頼することで、専門性の高い研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 高齢者権利擁護人材養成事業費	【総事業費】 9,027 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県（企画競争により事業者へ委託）、市町村 （権利擁護人材養成研修実施市町村 3市町村）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。	
	アウトカム指標：権利擁護人材の増加。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。</li> <li>・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー参加者数 300人 補助市町村数 3市町村	
アウトプット指標（達成値）	セミナー参加者数 132人 補助市町村数 4市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村市民後見養成研修修了者数 56名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、権利擁護人材の確保や人材養成や資質向上のための支援体制の整備が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が権利擁護人材の必要性について広域的に普及啓発することにより、市町村が行う人材養成等がより円滑に行なわれ、効率的に事業が実施された。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費	【総事業費】 12,590 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	愛知県 (国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会へ委託) 名古屋市(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続できるように支援していくことが必要とされている。 アウトカム指標：認知症の発症初期から医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築・充実・強化を図る。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。</li> <li>・ 医療従事者の認知症対応力向上研修事業及び認知症対応病院個別指導病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要基本知識や認知症ケアの原則の知識について習得する研修を行う。</li> <li>・ 歯科医師及び薬剤師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師及び薬剤師などに対して認知症の基礎知識と慰労と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。</li> <li>・ 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	サポート医の養成：愛知県 6 名、名古屋市 4 名 計 10 名 かかりつけ医の養成：愛知県 250 名、名古屋市 220 名 計 470 名 サポート医フォローアップ研修受講者数： 愛知県 50 名、名古屋市 33 名 計 83 名 医療従事者の研修：愛知県 600 名、名古屋市 400 名 計 1,000 名 歯科医師の研修：600 名 薬剤師の研修：600 名	
アウトプット指標(達成値)	サポート医の養成：愛知県 6 名、名古屋市 4 名 計 10 名 かかりつけ医の養成：愛知県 86 名、名古屋市 133 名 計 219 名 サポート医フォローアップ研修受講者数：	

	<p>愛知県 92 名、名古屋市 50 名 計 142 名</p> <p>医療従事者の研修：</p> <p>愛知県 1,263 名、名古屋市 357 名 計 1,620 名</p> <p>歯科医師の研修：293 名</p> <p>薬剤師の研修：427 名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>認知症の発症初期から医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築・充実・強化を図る。</p> <p>観察できなかった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により、認知症の様態に応じた適時・適切な医療や早期診断・早期対応のための体制整備が可能となる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>それぞれの事業を医師会等に委託することで専門的な研修することが可能であった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費	【総事業費】 969 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステムの構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護職員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 100 名	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 86 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033 人（H28.9.1）→100,885 人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、能力の高いサービス提供責任者が養成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県がサービス提供責任者の研修を行うことにより、その能力強化の重要性について周知が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰者の施設から在宅復帰への調整の幅を広げるため、施設と地域の橋渡しができる人材を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	2回開催	
アウトプット指標（達成値）	3回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じて、地域包括システムに対応して施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が養成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 委託先の愛知県老人保健施設協会が事業実施することで、県内の介護老人保健施設の職員に研修の周知が行き届いて多くの職員の参加に繋がることのできたとともに、地域包括ケアシステムの重要性についても周知が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力：愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。	
	アウトカム指標： 県内全市町村（54か所）にて、地域リハビリテーションについて相談できるリハビリテーション専門職担当者確保できる。	
事業の内容（当初計画）	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリテーションを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を受講したリハビリテーション専門職の所属（居住）する市町村の数：54市町村	
アウトプット指標（達成値）	研修を受講したリハビリテーション専門職の所属（居住）する市町村数：41市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーションについて相談できるリハビリテーション専門職担当者がいる市町村数：41市町村	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通して、地域の実情に応じた介護予防の取り組みに関わることのできるリハビリテーション専門職員が養成された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 委託先の理学療法士会が作業療法士会、言語聴覚士会と協定し事業実施することで、県内の多種多様な業務に従事するリハビリテーション専門職種に対して研修の周知が行き届き、参加に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業費	【総事業費】 1,382 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（一部事業を愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎週2回相談窓口の開設 介護支援専門員が活動する上で発生する悩みや処理困難事例に関すること及び新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に対応できる相談体制を充実し、介護支援専門員の資質向上を地域全体で図っていく体制を整備する。</li> <li>・ 年2回の会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県居宅介護支援専門員支援会議を設置する。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	毎週2回（火曜、木曜の午後）相談窓口を開設 年2回会議を開催	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 233 件 会議開催回数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033 人（H28.9.1）→100,885 人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護支援専門員が活動する上で発生する処遇困難事例や新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に関し、経験豊富な主任介護支援専門員等が対応し、指導・助言を行うことができた。</p> <p>介護支援専門員への各種情報発信や研修内容等を、学識経験者を始め関係団体の代表を委員として検討し、研修向上委員会の機能を果たすことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県が事業実施することで、県内全域の介護支援専門員の業務上の相談に、経験豊富な主任介護支援専門員が対応し、指導・助言を行うことができた。</p> <p>都道府県の責務である介護支援専門員に対する研修向上委員会の役割を果たすことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業	【総事業費】 3,431 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：福祉・介護現場での離職率低下	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	フォローアップ専門員の施設等訪問 100回	
アウトプット指標（達成値）	フォローアップ専門員の施設等訪問 53回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率の低下は確認できなかった。 17.6%（H26.10.1～H27.9.30）→20.3%（H27.10.1～H28.9.30）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上位に挙がっている。引き続き、福祉人材センターを通して就職した人を対象に実際に専門員が就職先に出向いて就職後のフォローを行うとともに、経営・管理者に対しては、個々の施設の課題解決につながる指導・助言を行うことで、職場環境の改善を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護現場の現状を熟知している福祉人材センターに委託し、専門家が直接指導・助言を行うことで、事業の効率化が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 職場環境改善啓発事業費	【総事業費】 3,307 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（福祉人材センターへ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：福祉・介護現場での離職率低下	
事業の内容（当初計画）	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	研修の開催 6回	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催 6回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率の低下は確認できなかった。 17.6%（H26.10.1～H27.9.30）→20.3%（H27.10.1～H28.9.30）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上位に挙げられている。引き続き、介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行うことで、管理者等のさらなる意識改革により、人材が定着する職場の構築が図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 求職・求人情報を管理する福祉マンパワーバンクを持つ福祉人材センターに委託し、直接管理者等に専門的な研修を実施することで、事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（介護分）】 法律相談等支援事業費補助金	【総事業費】 5,697 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県社会福祉協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、本県の介護人材が約2万4千人不足すると推計されており、介護人材の確保と定着を図る必要があり、介護事業所が専門家に相談支援をうけることで、職場環境を整え、人材の定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。	
アウトアップ指標（当初の目標値）	相談件数 200件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 184件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率の低下は確認できなかった。 17.6%（H26.10.1～H27.9.30）→20.3%（H27.10.1～H28.9.30）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 離職理由として、人間関係、運営方針への不満が依然として上位に挙げられている。介護事業所の管理者等が、専門家による助言を受けることにより、事業所の経営の安定や職場定着につながる職場づくりつなげ、職員の離職防止を図っていく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護現場の現状を熟知した団体に委託し、介護事業所を対象とした個々の課題に応じ、経験豊富な専門家が対応することにより、課題解決が効率的に図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金	【総事業費】 38,047 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	介護施設内保育施設の運営費に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数 71 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数 24 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の増加が確認できた。 99,033人（H28.9.1）→100,885人（H29.9.1） ※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには大変有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 予め県内の補助対象となる介護施設に対して、意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業費補助金	【総事業費】 331,155 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入による業務の効率化により、介護職員の業務負担の軽減を図ることで、介護職員が継続して就労できる労働環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	介護事業所が、業務負担の軽減のために介護ロボットを導入した場合に、購入等に係る経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助事業所数 106 事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助事業所数 99 事業所 <目標が未達成の場合の原因、改善の方向性> 1 事業所あたりの申請金額が高く、予算を超過することとなったため、申請された一部の事業所を採択できず、目標値に至らなかった。より多くの事業所を採択できるよう、事業実施方法を検討する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護現場での離職率の低下が確認できた。 16.4%（R1.10.1～R2.9.30） → 16.3%（R2.10.1～R3.9.30） ※介護労働安定センター実施「介護労働実態調査結果」より	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護事業所等の介護ロボットの導入を支援することで、介護職員等の負担軽減等、労働環境の改善が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業は、申請件数が多いため、審査等に時間を要した。今後は、より効率的に事業を遂行できるよう申請方法や申請様式等の見直しを実施していく。</p>	
その他		